５．第１次 COVID-19 パンデミック禍の生活習慣変化と配偶者の有無、世帯人数の関連：NIPPON DATA2010

研究協力者　阿部真紀子　（福岡大学医学部衛生学・公衆衛生学教室　講師）
研究協力者　有馬　久富　（福岡大学医学部衛生学・公衆衛生学教室　教授）
研究協力者　佐藤　敦　（福岡大学医学部衛生学・公衆衛生学教室　講師）
研究分担者　奥田奈賀子　（京都府立大学大学院生命環境科学研究科　教授）
研究協力者　谷口　祐一　（京都府立大学大学院生命環境科学研究科　講師）
研究分担者　西　信雄　（聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科　教授）
研究協力者　東山　綾　（和歌山県立医科大学衛生学講座　准教授）
研究協力者　鈴木　春満　（和歌山県立医科大学衛生学講座　助教）
研究分担者　門田　文　（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　准教授）
研究分担者　大久保孝義　（帝京大学医学部衛生学公衆衛生学講座　教授）
顧　問　上島　弘嗣　（滋賀医科大学ＮＣＤ疫学研究センター　特任教授）
研究代表者　三浦　克之　（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　教授）
研究分担者　岡山　明　（合同会社生活習慣病予防研究センター　代表）

【目的】COVID-19 パンデミック禍のステイホーム戦略は、国民の生活習慣に大きな変化をもたらした。配偶者の有無および世帯人数はライフスタイルに影響を与える重要な健康の社会的決定要因に含まれるが、パンデミック禍の生活習慣との関連は未だ明らかではない。我々は、日本における最初のパンデミック時の生活習慣の変化と、対象の婚姻状況・世帯人数との関連を評価することを本研究の目的とした。

【対象と方法】2020 年 10 月に、NIPPON DATA2010 の追跡調査の対象に対して、COVID-19 パンデミック前からパンデミック中に生じた生活習慣変化に関するアンケート調査を実施した。年代別に、生活習慣変化と婚姻状況および世帯人数の複合的関連を、社会経済的要因を含む潜在的交絡因子を調整した多重ロジスティック回帰分析により検討した。前向きコホート研究の対象である 1928 人を解析対象とした。

【結果】2020 年時点で 65 歳以上の対象において、既婚者（33.2%）よりも単身生活者（45.8%）で、パンデミックと関連して不健康な生活習慣変化が起こっており、単身であることは 1 項目以上の不健康な生活習慣変化と有意に関連していた［調整オッズ比（OR）: 1.81、95%信頼区間（CI）: 1,18-2.78］。65 歳未満の対象では、婚姻状況、世帯人数と不健康な変化との間に有意な関連は認められなかったが、単身生活者では、パンデミック期間中の体重増加（3kg 以上）のオッズ比が既婚者に対して 2.87 倍（調整後オッズ比, 95%信頼区間（CI）: 0.96-8.54）であった。

【結論】この知見は、単身生活の高齢者は、急激な社会変化に対して潜在的に脆弱な集団であることを示唆しており、不利な健康転帰や医療制度へのさらなる負担を防ぐために、今後特別な注意を払う必要がある。

PLoS One. **2023 Mar 27;18(3):e0283430. doi: 10.1371/journal.pone.0283430.**